

# 連結情報

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
現金預け金	82,748	85,999
コールローン	—	47,970
買入金銭債権	27,845	22,411
商品有価証券	1,893	4,958
金銭の信託	19,500	21,485
有価証券	2,026,826	1,954,541
貸出金	3,600,789	3,621,016
外国為替	2,151	1,391
その他資産	58,094	54,121
動産不動産	120,101	—
有形固定資産	—	115,287
建物	—	16,098
土地	—	47,350
建設仮勘定	—	902
その他の有形固定資産	—	50,936
無形固定資産	—	11,387
ソフトウェア	—	6,069
その他の無形固定資産	—	5,317
繰延税金資産	1,095	2,694
支払承諾見返	32,226	29,286
貸倒引当金	△96,409	△85,656
<b>資産の部合計</b>	<b>5,876,864</b>	<b>5,886,895</b>

(負債、少数株主持分、資本及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
預金	5,164,095	5,237,950
譲渡性預金	43,192	43,331
コールマネー及び売渡手形	81,654	44,254
債券貸借取引受入担保金	64,918	8,771
借入金	19,561	18,911
外国為替	417	420
その他負債	42,400	53,154
役員賞与引当金	—	61
退職給付引当金	2,200	1,993
役員退職慰労引当金	—	2,228
繰延税金負債	33,245	42,949
再評価に係る繰延税金負債	13,031	12,549
支払承諾	32,226	29,286
<b>【負債の部合計】</b>	<b>[5,496,944]</b>	<b>[5,495,864]</b>
少数株主持分	3,049	—
<b>【少数株主持分】</b>	<b>[3,049]</b>	<b>—</b>
資本金	48,652	—
資本剰余金	29,235	—
利益剰余金	188,083	—
土地再評価差額金	15,090	—
その他有価証券評価差額金	99,775	—
為替換算調整勘定	△228	—
自己株式	△3,738	—
<b>【資本の部合計】</b>	<b>[376,870]</b>	<b>—</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>5,876,864</b>	<b>—</b>
資本金	—	48,652
資本剰余金	—	29,263
利益剰余金	—	204,620
自己株式	—	△3,790
<b>株主資本合計</b>	<b>—</b>	<b>278,745</b>
その他有価証券評価差額金	—	93,460
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	—	14,403
為替換算調整勘定	—	△204
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>107,655</b>
少数株主持分	—	4,629
<b>【純資産の部合計】</b>	<b>—</b>	<b>[391,031]</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>5,886,895</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>141,659</b>	<b>164,394</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>95,266</b>	<b>100,438</b>
貸出金利息	66,073	69,185
有価証券利息配当金	25,978	27,773
コールローン利息	808	360
預け金利息	188	40
その他の受入利息	2,217	3,079
<b>信託報酬</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>17,999</b>	<b>20,250</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>24,656</b>	<b>25,828</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>3,737</b>	<b>17,876</b>
<b>経常費用</b>	<b>106,368</b>	<b>121,901</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>10,923</b>	<b>15,025</b>
預金利息	5,047	9,967
譲渡性預金利息	14	39
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,649	2,418
債券貸借取引支払利息	1,054	379
借入金利息	389	254
その他の支払利息	2,768	1,966
<b>役務取引等費用</b>	<b>4,609</b>	<b>4,292</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>24,655</b>	<b>31,655</b>
<b>営業経費</b>	<b>54,240</b>	<b>55,647</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>11,938</b>	<b>15,280</b>
貸倒引当金繰入額	8,505	11,944
その他の経常費用	3,433	3,335
<b>経常利益</b>	<b>35,291</b>	<b>42,492</b>
<b>特別利益</b>	<b>978</b>	<b>280</b>
動産不動産処分益	4	—
固定資産処分益	—	107
償却債権取立益	94	173
その他の特別利益	879	—
<b>特別損失</b>	<b>1,390</b>	<b>4,717</b>
動産不動産処分損	328	—
固定資産処分損	—	251
減損損失	1,061	1,115
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,167
その他の特別損失	—	1,183
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>34,879</b>	<b>38,055</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>354</b>	<b>5,877</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>18,009</b>	<b>13,148</b>
<b>少数株主利益 (△は少数株主損失)</b>	<b>517</b>	<b>△103</b>
<b>当期純利益</b>	<b>15,997</b>	<b>19,132</b>

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	29,115
資本剰余金増加高	120
自己株式処分差益	120
資本剰余金期末残高	29,235
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	174,133
利益剰余金増加高	16,436
当期純利益	15,997
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高	438
利益剰余金減少高	2,485
配当金	2,485
利益剰余金期末残高	188,083

## 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	△3,738	262,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△1,742	—	△1,742
剰余金の配当	—	—	△1,494	—	△1,494
役員賞与 (注)	—	—	△45	—	△45
当期純利益	—	—	19,132	—	19,132
自己株式の取得	—	—	—	△145	△145
自己株式の処分	—	27	—	94	121
土地再評価差額金の取崩	—	—	686	—	686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	27	16,536	△51	16,512
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	△3,790	278,745

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,775	—	15,090	△228	114,637	3,049	379,920
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△1,742
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,494
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△45
当期純利益	—	—	—	—	—	—	19,132
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△145
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	121
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,315	△4	△686	23	△6,982	1,580	△5,402
連結会計年度中の変動額合計	△6,315	△4	△686	23	△6,982	1,580	11,110
平成19年3月31日残高	93,460	△4	14,403	△204	107,655	4,629	391,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,879	38,055
減価償却費	22,066	22,535
減損損失	1,061	1,115
持分法による投資損益(△)	△88	△56
貸倒引当金の増加額	△24,220	△10,752
役員賞与引当金の増加額	—	61
退職給付引当金の増加額	283	△206
役員退職慰労引当金の増加額	—	2,228
資金運用収益	△95,266	△100,438
資金調達費用	10,923	15,025
有価証券関係損益(△)	1,293	△6,560
金銭の信託の運用損益(△)	△524	△45
為替差損益(△)	△101	75
動産不動産処分損益(△)	324	—
固定資産処分損益(△)	—	143
商品有価証券の純増(△)減	△174	△3,064
貸出金の純増(△)減	2,607	△20,226
預金の純増減(△)	20,454	73,854
譲渡性預金の純増減(△)	△17,188	139
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△584	7,537
コールローン等の純増(△)減	37,030	△42,775
コールマネー等の純増減(△)	△21,224	△38,049
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,587	△56,146
外国為替(資産)の純増(△)減	1,073	759
外国為替(負債)の純増減(△)	66	3
資金運用による収入	95,505	99,872
資金調達による支出	△11,079	△13,714
その他	△13,581	△2,373
小計	49,122	△33,004
法人税等の支払額	583	△483
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,705</b>	<b>△33,488</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△501,770	△704,190
有価証券の売却による収入	184,180	464,378
有価証券の償還による収入	267,727	311,023
金銭の信託の増加による支出	△1,903	△2,000
金銭の信託の減少による収入	4,957	—
動産不動産の取得による支出	△17,754	—
有形固定資産の取得による支出	—	△19,739
無形固定資産の取得による支出	—	△4,474
動産不動産の売却による収入	1,886	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,478
無形固定資産の売却による収入	—	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,675</b>	<b>47,510</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	3,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△35,500	—
配当金支払額	△2,482	△3,233
少数株主への配当金支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△124	△143
自己株式の売却による収入	1,198	132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,921</b>	<b>△3,258</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>326</b>	<b>24</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△46,564</b>	<b>10,787</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>120,615</b>	<b>74,051</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>74,051</b>	<b>84,838</b>

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 7社
 

主要な連結子会社名

くんざんリース株式会社  
群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE（HONG KONG）LIMITED）  
群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。

また、平成18年7月1日より、群馬総合リース株式会社は、くんざんリース株式会社に商号変更しております。
  - 非連結子会社
 

主要な会社名

株式会社群銀カード  
くんざんジェーシービー株式会社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社 5社
 

主要な会社名

株式会社群銀カード  
くんざんジェーシービー株式会社
  - 持分法適用の関連会社
 

該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社 2社
 

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合  
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
  - 持分法非適用の関連会社
 

該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

12月末日 1社  
3月末日 6社
  - 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づいて時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております

ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - 有形固定資産
 

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年  
動産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
    - 無形固定資産
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - 貸倒引当金の計上基準
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のう

ち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 役員賞与引当金の計上基準
 

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、61百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

- 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金の計上基準
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）により役員賞与引当金を含む費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度負担額2,167百万円については特別損失に、当連結会計年度の発生額100百万円は営業経費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,176百万円減少しております。

なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、本報告が下半期以降に公表されたことによるものです。従って、当中間連結会計年度は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は2,167百万円多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

- 外貨建資産・負債の換算基準
 

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- リース取引の処理方法
 

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 重要なヘッジ会計の方法
 

イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- 為替変動リスク・ヘッジ
 

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (2) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は386,405百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## ■表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

### (連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。  
これにより、従来の「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。  
また、「動産不動産」中の保証金権利のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

### (連結損益計算書関係)

連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として、「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。  
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## ■注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式602百万円及び出資金715百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,123百万円、延滞債権額は113,732百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,877百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,574百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし

て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は182,308百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、79,860百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産   |            |
|--------------|------------|
| 有価証券         | 261,133百万円 |
| 担保資産に対応する債務  |            |
| 預金           | 11,540百万円  |
| コールマネー及び売渡手形 | 25,286百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金  | 8,771百万円   |
| その他負債        | 117百万円     |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,648百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は1,248百万円であります。  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,148,845百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,109,326百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
21,622百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 142,310百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,146百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,918百万円であります。

### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却366百万円、株式等償却796百万円及び貸出債権の売却に伴う損失1,154百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失は、時間外割増賃金等の遡及支払額であります。
3. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		減損損失
群馬県内	営業用店舗	2ヶ所	347
	遊休資産	2ヶ所	15
群馬県外	営業用店舗	2ヶ所	751
	遊休資産	1ヶ所	1
合計			1,115

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	—	—	504,888	
合計	504,888	—	—	504,888	
自己株式					
普通株式	6,785	172	163	6,794	(注)
合計	6,785	172	163	6,794	

(注) 自己株式の増加172千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少163千株は売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,743	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,494	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,241	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	85,999百万円
日本銀行以外への預け金	△1,160
現金及び現金同等物	84,838

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	93,415百万円
その他	37,311百万円
合計	130,727百万円
減価償却累計額	
動産	60,488百万円
その他	21,342百万円
合計	81,831百万円

年度末残高	
動産	32,926百万円
その他	15,968百万円
合計	48,895百万円

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	15,315百万円
1年超	32,611百万円
合計	47,926百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	22,076百万円
減価償却費	16,784百万円
受取利息相当額	2,916百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	26百万円
その他	20百万円
合計	47百万円
減価償却累計額相当額	
動産	23百万円
その他	17百万円
合計	41百万円

年度末残高相当額

動産	3百万円
その他	2百万円
合計	6百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	6百万円
1年超	1百万円
合計	6百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	71百万円
1年超	523百万円
合計	594百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	31,390百万円
退職給付引当金	5,476
有価証券評価損	1,262
減価償却費	1,265
役員退職慰労引当金	898
その他	2,770
繰延税金資産小計	43,063
評価性引当額	△10,089
繰延税金資産合計	32,974
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△63,052
退職給付信託	△3,777
前払年金費用	△5,933
その他	△465
繰延税金負債合計	△73,229
繰延税金負債の純額	40,255百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
評価性引当額の増加	11.9
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	775.76円
1株当たり当期純利益	38.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	391,031百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,629
うち少数株主持分	4,629
普通株式に係る期末の純資産額	386,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	498,093千株

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。なお、この変更による1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	19,132百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	19,132
普通株式の期中平均株式数	498,159千株

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,958	8

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	9,989	9,976	△13	2	15
地方債	87,565	88,018	453	730	277
社債	—	—	—	—	—
その他	11,020	10,889	△131	2	133
合計	108,575	108,884	308	734	426

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	121,373	264,735	143,361	144,247	885
債券	1,380,535	1,383,337	2,802	7,374	4,571
国債	566,795	564,877	△1,917	1,825	3,742
地方債	262,913	266,199	3,286	3,313	27
社債	550,826	552,260	1,433	2,235	801
その他	151,845	162,176	10,330	10,739	408
外国債券	109,214	109,271	57	357	300
その他	42,631	52,904	10,273	10,382	108
合計	1,653,754	1,810,249	156,495	162,361	5,866

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額△0百万円は含まれておりません。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）		
	売却原価	売却額	売却損益
地方債	122	123	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	452,551	15,878	8,522

## 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場事業債	7,428
その他有価証券 非上場株式 非上場事業債	3,989 31,290

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	251,320	928,738	238,568	90,992
国債	84,136	310,383	86,050	84,305
地方債	52,830	173,422	127,511	—
社債	114,352	444,932	25,006	6,687
その他	6,920	51,792	40,805	32,998
合計	258,240	980,530	279,374	123,991

(金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	21,485	△6

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

## ○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
評価差額	156,495
その他有価証券	156,495
(△) 繰延税金負債	63,052
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	93,442
(△) 少数株主持分相当額	△12
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	93,460

(デリバティブ取引関係)

## 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	8,928	—	△0	△0
	売建	5,701	—	△0	△0
	買建	3,226	—	0	0
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	30,933	30,343	98	98
	受取固定・支払変動	16,300	15,709	118	118
	受取変動・支払固定	14,633	14,633	△20	△20
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	4,022	3,872	—	20
	売建	2,011	1,936	△8	33
買建	2,011	1,936	8	△13	
合計			98	118	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	78,698	70,864	288	288
	為替予約	48,189	—	74	74
	売建	24,355	—	△76	△76
	買建	23,834	—	150	150
	通貨オプション	109,278	—	—	△7
	売建	54,639	—	△653	△33
	買建	54,639	—	653	25
	その他	—	—	—	—
合計			362	355	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

## 3. 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基金型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

#### (2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社4社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。  
2. 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△53,958
年金資産	(B)	87,554
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	33,595
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	△11,622
未認識過去勤務債務	(F)	△14
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	21,959
前払年金費用	(H)	23,953
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,993

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
勤務費用	1,736
利息費用	1,037
期待運用収益	△1,410
過去勤務債務の費用処理額	△3
数理計算上の差異の費用処理額	△325
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	91
退職給付費用	1,125
新企業年金制度移行に伴う清算益	—
計	1,125

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.9% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	117,884	23,714	60	141,659	—	141,659
(2) セグメント間の内部経常収益	589	1,696	2,271	4,557	(4,557)	—
計	118,473	25,411	2,332	146,216	(4,557)	141,659
経常費用	84,768	23,915	2,252	110,935	(4,567)	106,368
経常利益	33,705	1,496	79	35,281	10	35,291
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資 産	5,867,950	64,859	1,513	5,934,323	(57,458)	5,876,864
減価償却費	4,468	17,590	7	22,066	—	22,066
減損損失	1,061	—	—	1,061	—	1,061
資本的支出	5,520	17,832	0	23,353	—	23,353

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度] (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	138,886	24,826	681	164,394	—	164,394
(2) セグメント間の内部経常収益	704	1,671	2,546	4,922	(4,922)	—
計	139,591	26,497	3,227	169,316	(4,922)	164,394
経常費用	97,637	25,978	3,217	126,833	(4,931)	121,901
経常利益	41,953	518	10	42,483	9	42,492
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資 産	5,865,706	64,179	17,293	5,947,178	(60,283)	5,886,895
減価償却費	4,924	17,603	6	22,535	—	22,535
減損損失	1,115	—	—	1,115	—	1,115
資本的支出	5,287	18,923	2	24,213	—	24,213

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。  
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3. 会計方針の変更  
 (役員賞与引当金)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (6) に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は61百万円増加し、経常利益は同額減少しております。  
 (役員退職慰労引当金)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (8) に記載の通り、当連結会計年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は9百万円増加し、経常利益は同額減少しております。  
 4. 追加情報  
 群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。なお、これらを従来どおり持分法適用非連結子会社とした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	138,882	24,831	65	163,778	—	163,778
(2) セグメント間の内部経常収益	702	1,666	2,230	4,599	(4,599)	—
計	139,585	26,497	2,296	168,378	(4,599)	163,778
経常費用	97,637	25,978	2,188	125,804	(4,609)	121,195
経常利益	41,947	518	107	42,573	9	42,583
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	5,869,505	64,179	1,548	5,935,232	(56,713)	5,878,519
減価償却費	4,924	17,603	6	22,534	—	22,534
減損損失	1,115	—	—	1,115	—	1,115
資本的支出	5,287	18,923	0	24,211	—	24,211

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。